

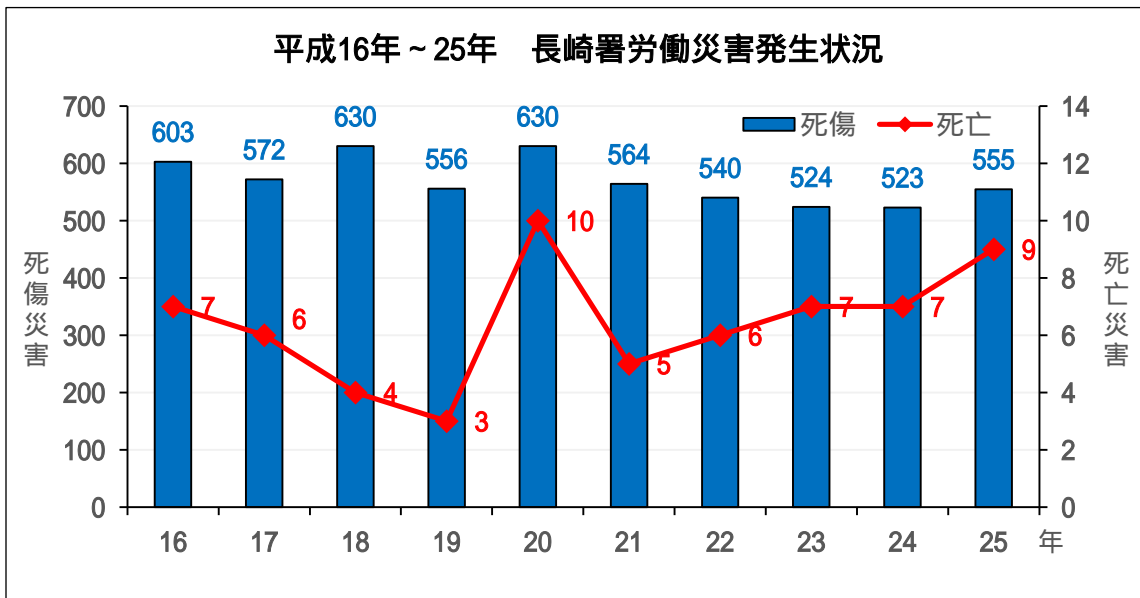
長崎労働基準監督署発表
平成26年 5月13日

| | |
|----|-----------------|
| 担当 | 長崎労働基準監督署 |
| | 次長 宮本 浩一 |
| | 安全衛生課長 篠崎 成吾 |
| | 電話 095-846-6392 |

長崎労働基準監督署管内の労働災害が増加

長崎労働基準監督署（管轄区域：長崎市、時津町、長与町、西海市、五島市、新上五島町）管内において昨年発生した労働災害の状況は以下のとおりです。

当署管内における労働災害（休業4日以上休業災害及び死亡災害。以下「死傷災害」という）は、平成20年以降減少を続け、同24年には523件と過去最少となったが、昨年は一転し、前年より32件（6.1%）増加の555件となった。特に、死亡災害は9件発生し4年連続の増加となった。



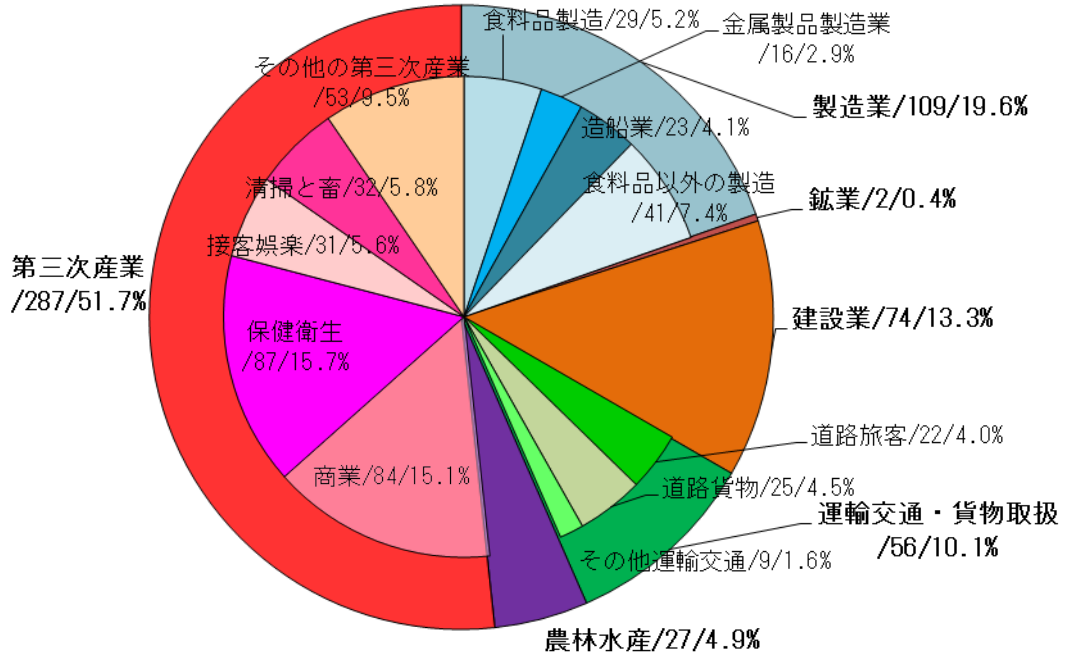
死傷災害555件を業種別でみると、第三次産業が全体の半数以上（287件、51.7%）を占めており、特に保健衛生業（87件、15.7%）、商業（84件、15.1%）で多く発生した。また、製造業（109件、19.6%）や建設業（74件、13.3%）でも高い比率にあり、道路貨物運送業では前年に比べ8件もの増加となった。

長崎労働基準監督署では、平成25年度から5カ年計画で推進している「第12次労働災害防止計画」に基づき、平成29年までに、休業4日以上死傷者数を平成24年比で15%以上減を目標としていたが、昨年が増加したため、災害多発業種を中心に重点的に災防パトロールを実施する等、労働災害防止に対する取り組みを強化するとともに、今年度、「労働災害ばなくそうで」をスローガンに、労働災害の現状と、災害防止の取組みについてのリーフレット（別添）を作成し、広く周知していくこととしている。

また、災害が増加した道路貨物運送業については、同業種の災害防止団体である

陸上貨物運送事業労働災害防止協会(陸災防)長崎県支部に対し、傘下会員に対する、労働安全衛生関係法令及び各種ガイドライン・指針等の遵守等について、周知、指導するよう依頼したところである。

平成25年長崎監督署管内業種別労働災害発生状況
(業種/件数/比率)



平成24・25年長崎監督署管内労働災害発生状況

